

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次実施計画との関連		有・無
<input type="checkbox"/> 有		
<input checked="" type="checkbox"/> 無		

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	総合型地域スポーツクラブ事業(主要事業)							
1-2 担当	部	教育部	課 又は施設	体育課	係	体育振興係	評価票作成者	体育振興担当係長 小島孝延
1-3 総合計画における施策の体系	節	教育文化 「個性ある文化と豊かな人間性を育むまちづくり」			基本施策	生涯スポーツ・スポーツ振興	コード	4 2 1
	項	生涯スポーツ・スポーツ文化			単位施策(中)	スポーツ組織の育成と充実	コード	4 2 1 3
					単位施策(小)	総合型地域スポーツクラブの充実・推進	コード	4 2 1 3 2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市内在住・在学の小学校4年生から中学校3年生までの児童・生徒		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	学校週5日制により、ゆとりのできた休日に子どもたちにスポーツに親しむ場を提供する。また、学校の部活動と異なり、地域指導者がクラブの指導を行うことにより、スポーツの場だけでなく、地域や地域住民と子どもたちの触れ合いの場も提供することができる。子どもたちだけでなく、地域住民にも、地域指導者として活動の場を提供することができる。			
1-5 事務事業の内容	市内在住・在学の小学校4年生から中学校3年生までの児童・生徒を対象に、小学生6種目、中学生11種目を実施し、地域指導者が各種目の指導を行う。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	今後、各クラブ単位での会計事務に移行するために、試験的に、小学生サッカー・バスケットボールクラブで実施した。	子どもたちの心身の健全な育成をスポーツを通して行う。		休日に小中学生がスポーツをする機会・場所・団体を提供しており、部活動とは異なり、他校の児童・生徒と合同で活動を行う機会があり、交流の場を創出している。	
	平成19年度					
	平成20年度					
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	小学校4年生から中学校3年生までの児童・生徒に占めるスポーツクラブ会員の割合(%)		62.5(%)	65(%)	最終的には、スポーツクラブの対象者である、小学校4年生から中学校3年生までの児童・生徒数の65%を会員とすることを目標とする。(会員数とは、2種目を兼ねている児童・生徒は2名と数え、各クラブに参加しているのべ人数とする。)

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a(人)	2,313									
	直接事業費 b(千円)	12,000									
	人件費 c(千円)	2,346									
	合計コスト d(b+c)(千円)	14,346									
単位コスト d/a(千円)	1人当たり 6	当たり									

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 活動実績: スポーツクラブの会員数(クラブ員2,060人と指導者253人の合計)
 直接事業費: 市からの補助金(9000千円)と会費(保険料500円/人を含む)
 人件費: 1年間の平均給与6702千円から割り出すと2346千円
 (1名: 6702千円×1.5/10 4名: 6702千円×0.5/10×4名)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	60(%)									
	後期目標値に対する達成度(%)	92.3(%)									

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A									

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 - B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 - D : 事務事業の廃止が相当

- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 - 公共性(公が実施する意味があるか)
 - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識			次年度に向けて改善する取組み			事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価		
	平成18年度	既存のクラブの運営状況の見直し、クラブ数の見直し。			中学生は単位クラブが小学生よりも多く、各単位クラブの代表者への会計説明会を実施する必要がある。			小学生サッカー・バスケットボールの単位クラブでの会計は問題なく遂行できたと思われるため、次年度は中学生の単位クラブでも実施したい。	
平成19年度									
平成20年度									
平成21年度									
平成22年度									
平成23年度									
平成24年度									
平成25年度									
平成26年度									
平成27年度									

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			